

税金の無駄遣い安倍元総理「国葬」は中止せよ エリザベス女王国葬13億円・安倍元総理国葬16.6億円「超」!

国民窮乏・無駄な税金使うな

イギリス・エリザベス女王の国葬が行われました。亡くなる何年も前から準備され、ご本人の希望も充分取り入れられたそうです。

この国葬を多くのマスコミは好意的に取り上げていましたが、歴史を見てももう少し考えても良いのと思えます。

古代、エジプトでも多くの奴隷を使い国王のためにピラミッドを作り、中国でも皇帝の大規模な墳墓がつけられました。日本でも各地に天皇の「御陵」があります。国を支配してきた人の威厳を示すと考えられていますが国民を動員してたくさんのお金を使ってきたことは間違いありません。今の時代まで「支配者の威厳を示すことには違和感を感じました。

今回の「安倍元総理」は日本の支配者であったのでしょうか。一般国民である安倍晋三氏を「国葬」にする必要があるのでしょうか。

国会の閉会中審議の中で出された16億6千万円という国費は世界各国から元首クラスをまねいたイギリスの例から見ても余りにも膨大であり、さらに膨張するなどはなりません。

憲法第一章には「天皇」として二条から八条まで細かく天皇の権限と役割が定められています。

日本国憲法20条3項が政教分離原則を定めることから、国家の宗教的中立性を保つため、国の儀式として行われる「大喪の礼」は、神道や仏教含む特定の宗教による儀式とされない(無宗教)とされ、これとは別に皇室の私的な儀式として「大喪儀」を行うという形式がとられています。

第二十条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

西京ピースウオーク敢行



台風にも負けず

9月19日は、安倍内閣が7年前に戦争法を参議院で強行採決した日です。「安倍国葬」「統一協会」という国民に取っても許せない「憲法違反」として政権を揺るがす大事件です。

超大型台風襲来〜という中でハラハラしましたが、雨も降らず、風も吹かず、暑くもなく元気に進んできました。集合場所の巽公園では年金者組合西京支部・新婦人西京支部・松尾九条の会からスピーチ、市議員の河合ようこさんから激励の挨拶を受けました。

(訂正) イギリスでは国葬を行う法律が有り、国王・女王は国葬が決められており、その他の人の場合、議会で国葬を議決することが必要となっていると訂正します。

9月27日スタンディング

安倍元総理の「国葬」当日アピール行動が全国で同時刻に行われます。西京でも行動しましょう。

27日(火) 12時

境台大橋(エミナース入り口付近)

27日(火) 12時30分

樫原新鮮市場前(物集街道)

両所とも30分から1時間を予定

呼びかけ 新婦人西京支部

洛西生協前スタンディング 29日行動に参加を

9月29日(木)

午後4時から

4時30分

境谷本通 洛西生協交差点

マスク着用で参加ください。小雨決行。

主催 洛西平和ネット



桂駅西口から東口まで元気に歩きました

洛西平和ネット

発行 2022年9月24日

事務局 連絡先

TEL 090-17885-12430

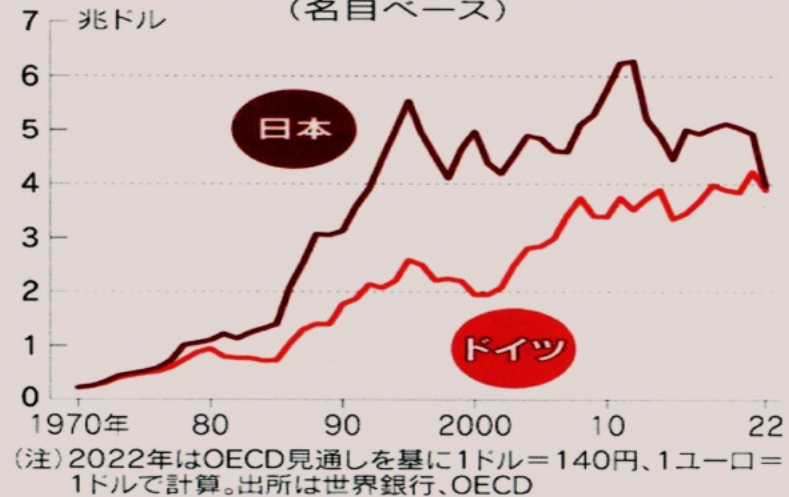
憲法9条改悪を許さない署名

広げて下さい。

日本国民を窮乏化させない責任は政府にあり 消費税を5%に下げること国民の暮らし守れ



日本のドル建てGDPは30年前に逆戻り (名目ベース)



日本のGDP下がるばかり

GDPとは「国内総生産」のことで、一定期間内に国内で新たに生み出されたモノやサービスの総額のことです。

国がどれくらい豊かであるかをあらわす指標として用いられます。2010年に中国に抜かれるまでは世界2位に位置していた日本のGDP (国内総生産) は、ついにドイツにもドル建てで抜かれ4位と凋落してしまいました。

安倍政権が様々な統計をごまかし、かさ上げしたにもかかわらず下がればかりです。

安い賃金で国民の購買力も下がり外国人労働者も敬遠する貧しい国にしたのは歴代自民党政権です。

GDPの半分は国民の消費によるものですが、賃金さがり、社会保障もきり下がっている現状を変えなければ改善はしません。

住民税非課税世帯に5万円給付 事務手数料に510億円の異常

政府は電力、ガス、食料品などの価格高騰の影響が大きいことから、低所得の世帯に対する支援として実施しようとする給付金ですが、給付に必要な事務費はコールセンターの設置や、振込手数料、郵送代などに510億円も使われる事が判明し、怒りが巻き起っています。

住民税非課税世帯は1600万世帯、510億円の事務料は100万世帯分にもなります。

国民を分断し、事務処理などの受注者はまたぞろ、アベ友かと噂されています。

安倍元総理の国葬の企画・演出などの業務について東京のイベント会社「ムラヤマ」が1億7000万円で落札したことが分かりました。また、これまでに「桜を見る会」「中曽根康弘元総理の内閣・自民党の合同葬」の会場警備業務も担当しています。



中曽根元総理内閣・自民党葬

消費税減税・大幅賃上げしかない

国民の暮らしを守るためには消費税の5%減税と時給1500円などの大幅賃上げと年金削減の中止、高齢者医療の引き上げ中止、社会保障の充実が必要です。大企業の内部留保は2021年度末で484・3兆円となり、前年度末と比べ17・5兆円増えました。この一部に課税し中小企業の賃上げに使う事が求められています。

物価高でほくそ笑む財務省

物価が上がり、ガソリン価格高騰を抑える補助金が無くなると全所帯平均で7万2951円の負担増になると報道されています。年収300万円未満の世帯では消費税3%引き上げに相当するマイナスインパクトが家計を直撃するのです。

一方財務省は、物価が1%上昇すれば、年間の消費税額は約2000億円増えると高笑い。

消費税を上げなくても物価上昇率が9%になれば、消費税は1.1兆円増額されることになり税率1%分の増収に迫る金額となります。